

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

ソーシャルスキル教育における感情リテラシー育成の強化と教員研修システムの構築

著者	渡邊 弥生
ページ	1-6
発行年	2014-06
URL	http://hdl.handle.net/10114/11531

平成 26 年 6 月 4 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530870

研究課題名（和文）ソーシャルスキル教育における感情リテラシー育成の強化と教員研修システムの構築

研究課題名（英文）Promoting emotional literacy and establishing teaching course for social skills training

研究代表者

渡邊 弥生 (WATANABE, Yayoi)

法政大学・文学部・教授

研究者番号：00210956

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,900,000 円、（間接経費） 1,170,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、大きく4つの成果を得た。1つめは、ソーシャルスキル教育をいかに学校に導入すればよいか、またその際の教師の生徒のアセスメント能力の向上方法について、いくつかの研究に基づいて示唆を得ることができた。2つめは、アメリカの研究者と共同でゲームタイプのアセスメントツールの開発を行い、日米での生徒のソーシャルスキルの文化差を確認することができた。3つめは、教師の介入の仕方がソーシャルスキル教育の効果に影響を与えることを明らかにした。最後に、感情リテラシーの育成に関する基礎研究を実施し、感情リテラシーをどのようにカリキュラム化すればよいのかについて知見を得た。

研究成果の概要（英文）：We could obtain four significant findings based on some basic and applied researches. First, we introduced some social skills education into schools in order to clarify how this should be conducted at schools and how teachers assess students' social skills could be trained. Secondly, we developed a Zoo-U Japan as a game kind of assessment tool by collaborating with researchers in the U.S. and compared Japanese students with American students about social skills scores. We recognized that there were some interesting cultural differences. Moreover, we found that teachers' attitude influenced the effectiveness of social skills education strongly. Finally, we conducted a research on the development of emotional literacy from preschoolers to high school students to establish frameworks for curriculum. These findings suggested how the curriculum should be organized at each school.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：ソーシャルスキル 感情リテラシー 教員研修

様式 C-19、F-19、Z-19、CK-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 欧米の発達臨床心理学の領域では、すでに 1970 年代からソーシャルスキルトレーニングなどが幼児期から導入されていたが、日本では 1990 年代から、小学校や中学校に取り入れられてきている。ここ最近では高校でも導入されはじめているほか、学力向上にも結びつくとして積極的にソーシャルスキル教育が実施されている。こうした流れに伴って、エビデンスベースとの実践の積み重ね、トレーニングのプロバイダーの研修システムの確立、実践カリキュラムの教材の整備が進められていた。

こうした背景から、早急に検討すべき課題として下記の 2 つを検討する必要性が指摘された。

①教師のプログラムの実施やアセスメント能力の向上を意図した支援方法の明確化、②感情リテラシー育成カリキュラムの導入であった。

具体的に説明すると、これまでさまざまな自治体の教育委員会やセンターからこうしたソーシャルスキル教育の講習や研修会の依頼を受けたが、1 度の研修会では学校内にしっかりとした実践を導入することが難しいことが実感された。一つは、教師への抵抗感に対する配慮である。心理教育を導入することによって、子ども達の多くの問題を予防できるかもしれないという期待感を与えることになるが、同時に、日常の業務の忙しさに加えてあらたにこうした新しいものを獲得しなければいけないという、一定の負担感を抱くことと結びつくのは想像に難くない。

したがって、ソーシャルスキル教育の導入がコスト感が少なく、効果をもたらすことのできる方法や内容であることを教員にできるだけ簡潔に伝えていく努力がなされるべきである。そこで、まず、(a) コスト感の低減：教員に対する説明を十分にすることが求められる。すなわち、従来、教員が行ってきた教育とソーシャルスキル教育がかけ離れたものではないことを説明する。むしろ、教師が行ってきたアプローチに理論的な根拠を与えるものであることや、教師の目標の一つにある学力の向上を促進するエビデンスが得られてきていることなどを研修のスタートの説明に加えることが計画された。(b) 教師の影響力についての自覚：集団 SST を実施する場合、主に担任教師が授業を進めることになる。その際、ピグマリオン効果のような、担任教師個々の特有の認知や関わりが子どものソーシャルスキルの獲得に反映される可能性が少なくない。このことから、担任教師の要因が子どものソーシャルスキルの変容に与える影響について事前に教員に理解してもらうことを重視した。

(c) 子どものアセスメントツールの開発：教師の評価が教師間で個人差があることや、生徒と教師の評価にずれが見られることの背景に、教師のアセスメントスキルの差が考えら

れることから、研修でのトレーニング方法が必要と考えられた。

つぎに、先にあげた②の課題として、感情リテラシー育成カリキュラムの導入が計画された。ソーシャルスキル教育は、これまで認知行動理論に拠るところが大きかったが、考えを柔軟にし、行動レパートリーに新しい行動を加えることができて、怒りや悲しみがコントロールされなければ事態が解決できない場合が多々有る。すなわち、感情教育そのものの必要性が考えられる。感情知能、感情コンピテンス、感情リテラシーなど呼称はさまざまであるが、感情理解、感情表出、感情のコントロールなどの感情リテラシーを育てることが重要であると指摘された。ただし、その前提となる感情リテラシーの発達に関する基礎研究が乏しいことから、子ども達の感情理解や表出、マネジメント、ソーシャルスキルとの関連性などについて基礎研究を実施することが計画された。

2. 研究の目的

先に述べられたように、まずは、学校へのソーシャルスキル教育導入の効率化と成果の得られる導入プロセスを明確にすることが目的とされた。さらに、教師特有の管理意識ビリーフ（教師の内的な要因）や SST 授業後の関わり（教師の行動）が生徒のソーシャルスキル変容に与える影響について明らかにすることを検討することとした。

並行して、導入内容に含まれるべき感情リテラシーのトレーニングの基礎となる感情リテラシーの発達を明らかにする基礎研究を開始することを目的とした。

そのうえで、どこまで実現可能かは探索的な部分が残るが、教育研修のシステムのひな形をつくり、実践現場に活かすモデルを構築するところまでを目指すこととした。

3. 研究の方法

平成 23 年度は、在外研究の機会を得ることができたことから、こうした学校予防教育の先進国であるアメリカの教員の研修のしかたを学ぶこととした。現在、アメリカでスクールワイドで大規模な予防教育を実施し、エビデンスについても報告している取り組みに、Positive Behavior Interventions and Supports (PBIS) とその取り組みをしている小学校を視察した。

また、感情教育の可能性を探るために、Social and Emotional Learning (SEL) の成果の場である学会（マンチェスター大学）に参加するとともに、日本での予防教育についてのシンポジウムに参加した。ここでは、社会性や感情の育成が、やがては学力の向上につながっていくことのエビデンスを得た。日本では、感情リテラシーの発達について研究を実施した。対人葛藤場面における他者の感情の理解や、感情の強さの理解、ポジティブとネガティブの感情の区別や、そのうえでのソー

シャルスキルの関連性等を質問紙で検討した。対象者は、小学生と中学生であった。この結果については、モントリオールの国際学校心理学会やフィラデルフィアでのアメリカ学校心理学会で発表し、多くの成果を得た。また、ノースキャロライナの3-C インスティテュートのデロージャー先生と Zoo-U Japan を開発することとなり、その打ち合わせを実施し、ゲームタイプのソーシャルスキルアセスメントツールの開発を実施し、日本の小学4年生を対象にデータを得るところまで実施できた。

さらに、アメリカでのいじめ予防プログラムである Power of Play に参加することになり、年間を通してプレイグラウンドスペシャリストとして参加した。このプログラムは、向社会的な仲間関係を促進し問題解決のスキルを育成することを目標としているが、学校の休み時間が子どもの人格形成に重要なことや、IT 活用の重要性を理解することとなった。

最終年度には、日本にこれまでの関係者や学校危機予防のエキスパートを大学に招聘し、シンポジウムや特別講演の機会を得て多くの日本の教育者や研究者にこうした学校予防教育の成果を発表する機会を得た。

4. 研究成果

(1) ソーシャルスキル教育の学校への導入と教師のアセスメント能力の向上

まず、PBIS の創案者の一人でもあるオレゴン大学のホーナー先生のカリフォルニア州のフレズノでの研修会に参加した。対象はアメリカの場合、教師というよりはむしろスクールカウンセラーであったが、トレーニングシステムが体系化、組織化しており、導入への動機付けの視点が大変参考になった。また、データの意味や、その活用のしかたや成果など、きちっと説明していくことの必要性をあらためて認識することとなった。現場の教職員の大変さを理解したうえで、いかにこのプログラムを導入することが結果として、大きな成果となるかを説明、説得することの必要性である。

また、コーディネーターのゴンザレス先生から多くの資料を得るとともに、小学校での視察を実施し、具体的な教員との連携や管理職の理解を得ることの大切さを学んだ。特に、ある特定の授業だけではなく、玄関からはじまって、廊下やトイレ等すべての子ども達にとって重要な環境からの、子どもへの一貫したメッセージの与え方である。玄関マット、廊下、教室などに掲示されるメッセージの統一性や、各環境で何がめざされるべきなのかといった具体的な指針を、子どもが理解しやすいように与えることや、教職員のアセスメントの徹底がすばらしかった。また、子ども達が高学年であっても、そうしたことができたことに喜びを感じ、動機付けが維持されていることに素晴らしさを感じた。ただし、こ

うした細かい正確な対応を日々継続的に実施することが日本で可能かどうかについて、コスト感を感じるところもあった。

日本では、長野県や千葉県、東京都などでのソーシャルスキル教育の実践を計画し、先に述べたことを参考にして、研修の時期や内容、セッションの回数や内容、アセスメントの方法、結果のフィードバックなどについて充分な話し合いを行うようにした。教員対象には、「現状に満足できない気持ち」⇒「何かを変えて行くべき」⇒「少しの努力で現状を大きく変えうる成果をもちたい」⇒「やってみよう」といった説得の方向性で研修を実施した。その際、感情や社会性の育成が、学力の向上につながることをエビデンスをもって伝えるように努力した。研修のオリエンテーションの部分のインストラクションの強化と丁寧さについて多くの知見を得ることができ、モデル化に向けて良いスタートを切った。

つぎに、アセスメントのずれや、方向性について分析したことをまとめた。教師と生徒間のずれのタイプ（教師の評価は高いのに生徒自身の評価は低いタイプと、その逆のタイプ）、教師間の同じ生徒の評価のずれ（教師の期待像の違い）などをまとめた。特に、ターゲットスキルのなかでも、話すといったビジュアル的に明確なスキルは評価が一致しやすいのに対して、聴くなどの行動化が明確でない機能的なスキルは評価が難しいことが明らかとなった。そのために、アセスメントトレーニング用の DVD などが作成され、ターゲットスキルのモデリング材料の効果を検討することが必要に思われる。

(2) ゲーム型アセスメントツールの開発

ゲームに登場する登場人物の英語を日本語に翻訳し、日本で使用できるゲーム作成をするために、時間を要した。その結果、小学校4年生用には開発できたことから、アメリカの小学校4年生と日本の小学4年生を比較する研究を実施した。その結果、興味深い文化差をみる事ができた。その結果については、世界学校心理学会（ポルトガル）で発表した。現在、投稿論文にむけて執筆中である。一部の結果図1に示した。

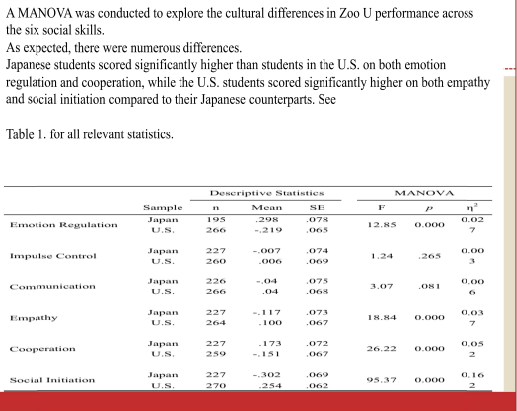


図1 Zoo-U における日米の比較

共感性や誘いかけ等はアメリカの子ども達の方がスコアが高かったのに対して、日本の子ども達は、感情のコントロールや協力性が高かったという文化差が見られた。今後こうした結果を論文にまとめ、このアセスメントの信頼性と妥当性を検証したうえで実際のソーシャルスキル教育に汎用していきたい。この間、スーパーヴァイザーとして、3-Cセンターの DeRosier 先生やクレイグさんの指導を受けた。

(3) 教師の要因が SST の効果へ及ぼす影響について

S 県内の公立中学校で1～3年生を対象にスクールワイドの SST を行い、教師の要因による SST の効果について検証した。

方法

①対象者：生徒：S 県内の公立中学校 1 年生 6 学級(男子 92 名、女子 95 名)、2 年生 5 学級(男子 82 名、女子 82 名)、3 年生 5 学級(男子 83 名、女子 81 名)であった。教師：S 県内の公立中学校で1年から3年生の担任教師をしている 16 名を対象とした。

②プログラムの内容：渡辺・小林(2009)の指導案に基づき、第1回では「自己紹介」、第2回「話し方」、第3回「話の聴き方」、第4回「感情のコントロールⅠ」、第5回は「感情のコントロールⅡ」の内容で構成し、授業時間は 50 分であった。また、授業は担任教師のみ、もしくは担任教師と TA (学生アシスタント) で行った。

③ 評価方法：生徒：中学生用ソーシャルスキル尺度：菊池(1988)の kiss-18 を基に尺度を作成し、因子分析を行ったところ、5 因子が抽出された。教師：教師特有のビリーフ尺度：河村・國分(1995, 1996)の尺度は、「自分」「他人」「状況」の3因子で構成され③いる。さらに、チャレンジシートの活用に関する4項目、さらに SST で学んだことを日常生活の指導の中で活かす関わりをしているかどうかについて尋ねた3項目について、「とてもあてはまる」から「全くあてはまらない」の5段階評定で回答を求めた。

結果

①教師のビリーフとの関連

担任教師 16 名のビリーフ得点(自分、他人、状況)を用いて、Ward 法によるクラスタ分析を行ったところ、3つのクラスタを得た。第一クラスタは、すべての得点が高いことから「全ビリーフ高群」(6 名)、第二クラスタは「自分」が高く、「他人」と「状況」が低い「自分高群」(3 名)、第三クラスタは「他者」が高く、「自分」と「状況」が低い「他者高群」(7 名)とした。

この3群を独立変数とし、生徒の各下位尺度得点を事後テストから事前テストを引いた差を従属変数とし、一要因の分散分析を行った。その結果、ソーシャルスキルにおいては、「関係維持スキル」において有意な差が認められた($p<.05$)。多重比較を行ったところ、全ビリーフ高群と自分高群との間に有意

な得点差が見られた。以上の結果から、すべてのビリーフが高い教師のクラスでは、SST により、生徒の関係維持スキルが向上したことが明らかになった。

②教師の維持般化に関する関わりとの関連

担任教師 12 名(4 名欠損)のチャレンジシートの活用に関する4項目、さらに SST で学んだことを日常生活の指導の中で活かす関わりをしているかどうかについて尋ねた3項目の得点を用いて、Ward 法によるクラスタ分析を行ったところ、3つのクラスタを得た。第一クラスタはチャレンジシートの活用および日常の関わり共に低かったことから「介入消極的群」、第二クラスタはチャレンジシートを活用しているが日常の関わりは低いことから「シート活用群」、第三クラスタはチャレンジシートおよび関わり共に高かったことから「介入積極的群」とした。教師の維持般化の関わり方のスタイルによって、生徒の各尺度得点が異なるかどうかを検討するため、教師の維持般化に関するスタイル3群(「介入消極的群」「シート活用群」「介入積極的群」)を独立変数とし、生徒の各下位尺度得点を事後テストから事前テストを引いた差を従属変数とし、一要因の分散分析を行った。分散分析の結果、社会的スキル尺度においては、「関係維持スキル」において有意な差が認められた。多重比較を行ったところ、介入積極的群と介入消極的群との間に有意な得点差が見られ、介入積極群のクラスの方が事後テストでより上昇したことがわかった。以上の結果から、担任教師がチャレンジシートおよび日常的なかかわりが積極的であることが SST の効果に大きく影響していることが示された。この結果については、日本教育心理学会で発表予定である。

(4) 感情リテラシーの育成とカリキュラム化

感情リテラシーについては、特に、他者だけでなく自分の感情の理解、感情の強さや入り混じった感情の存在についての理解、感情調節およびソーシャルスキルとの関連性、家族への感情の開示と年齢との関係などを検討した(図2)。この研究結果からもさまざまな興味深い年齢差や性差が認められたこ

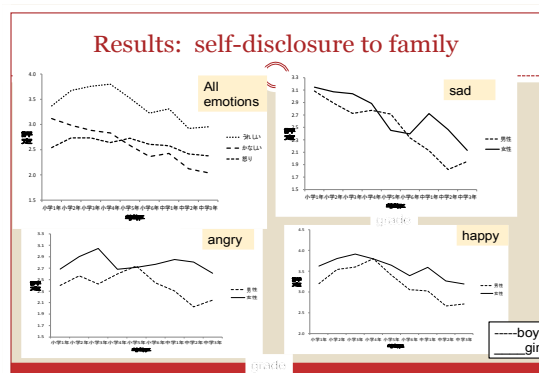


図2 各感情と家族への開示

とから、今後投稿する予定である。具体的には性差が認められ、女兒に文章による表現が

多く、男児に間投詞が多いことや、感情の強さの違いに気づく力や、入り交じった感情の存在に気づくものほど、ソーシャルスキルも高いことであった。

今後このような感情の発達などをもとに、ソーシャルスキル教育での感情の発達の育成をターゲットにするセッションのカリキュラムを考えて行く必要がある。

前年度の実績に基づいて、教員の評価の問題の同定や、ソーシャルスキル教育のセッション後の維持や般化の問題、教員のニーズの読み取り等を検討した。感情のリテラシーの質問紙は、小学生を対象にして実施し、性差や年齢差を検討した。ソーシャルスキル教育のアセスメントルールについては、自己評価によるバイアスを予防するゲーム型ツールを作成し、日米の小学校4年生を対象に結果を比較検討した。ソーシャルスキル教育実践においては、感情教育のセッションをあらたに導入する計画を進めている。

最終年度は、大きな学会を活用して、成果のみえる学校環境の創成を念頭に、海外からもスクールワイドの心理教育を導入している研究者や実践者をシンポジウムなどに招き、学校への導入のありかたや維持、生徒への効果をもたらすポイントなど、多くの観点から情報をシェアし、今後とも交流していく人脈を築くことができた。また、学校危機および学校予防教育についての著書にもまとめることができた。

実際のソーシャルスキル教育の実践については、長野、山梨、千葉、静岡で実施し、これまで知見として得られたことを参考に継続して実践している。新しい心理的変数としてレジリエンスの効果もうかがうことができることから感情リテラシーだけではなく、レジリエンスもセッションのなかに導入していきたいと考えている。

最終年度末は、企業、学校、心理職など業種別に問題を設定し、トラブルに対応できるソーシャルスキル教育の指導案を作成してプレゼンをするといった研修形態を導入し、研修を受講した人たちの感想をシェアした。その結果、研修のプロセスも、丁寧なインストラクションで動機付けを与え、モデルを示して指導案や教育方法を提示し、グループでリハーサルし、インストラクターがフィードバックをするといった研修カリキュラムが効果的であることが、参加者からの感想から明らかとなった。いまだ、課題となることや、具体的なツールや教材等が完成していないが、当初目的とした2つの面から成果として大きく4つの観点から、大きな成果を得られ、つぎへとつなげていけるところまでいき目標をおおた遂行できたと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

- ① 渡辺弥生、自尊感情とレジリエンスを育てる、教育と医学、2014, 727, 12-21. 査読無
- ② 渡辺弥生、学校予防教育の流れと展望 法政大学文学部紀要、2013, 67, 57-69. 査読無
- ③ 渡辺弥生、いじめを予防する思いやり育成プログラム、道徳教育、2013, 12, 84-85.
- ④ 渡辺弥生、社会性を育む親子関係、子どもと発達教育、2013, 10(4), 198-202. 査読有。
- ⑤ 渡辺弥生、高校生を対象とする感情の認知に焦点を当てたソーシャルスキルトレーニングの効果、カウンセリング研究 2011, 44. 81-91. 査読有(原田恵理子と)

〔学会発表〕(計6件)

- ① Watanabe, Y., DeRosier, M., Craig, A., Hoshi, Y., Kobayashi, T. & Harada, E. (2013). Differences between Japanese and U.S. Students' Performance on Zoo U: A Game-Based Social Skills Assessment Tool for 3rd and 4th graders, International School Psychologist. 2013. 7. 16. Association (Porto, Portugal)
- ② 小林朋子・清水裕香・渡辺弥生 (2013). 教師の要因によってソーシャルスキル・トレーニングの効果に違いが出るのか? - 教師のビリーフが生徒のソーシャルスキルの変容に与える影響 -, 日本教育心理学会第55回総会発表論文集, 470. 2013. 8. 17
- ③ Watanabe, Y., Jimerson, S. R., Saeki, R., & Kido, M. (2012). Cross national insights regarding emotional literacy and social skills acquisition. Annual Convention of the National Association of School Psychologists. (Philadelphia, U. S. A.) 2013. 2. 21.
- ④ Jimerson, S. R., Brown, J. Shahroozi, R., Brown, O., & Watanabe, Y. (2012). International PREPaRE, 34th Annual Conference International School Psychology, (Montreal, Canada). 2012. 7. 13.
- ⑤ Watanabe, Y. & Hoshi, Y. (2012). Generalization of social skills through behavior rehearsal and self-monitoring strategies. The 13 Annual of the meeting of the society for Personality and Social Psychology (San Diego, U. S. A.) 2012. 1. 27.
- ⑥ Watanabe, Y. (2011). The effects of school-wide social skills education as a Preventive intervention in high school students, The 3rd biennial conference of the European Network for Social and Emotional Competence in Children. (University of Manchester, UK.). 2011. 7. 1.

〔図書〕(計9件)

- ① 渡辺弥生 社会的学習理論の考え方、発達科学ハンドブック1 新曜社

2013, 383.

- ② 野呂幾久子、渡辺弥生、味木由佳 看護系学生のための日本語表現トレーニング、三省堂 2013, 69. (pp. 40-50, 55-58)
- ③ 渡辺弥生、平山祐一郎、藤枝静暁 保育系学生のための日本語表現トレーニング、三省堂 2013, 69. (pp. 44-59)
- ④ 渡辺弥生、小林朋子 改訂版 10代を育てるソーシャルスキル教育-感情の理解やコントロールに焦点を当てて 北樹出版、2013, 162. (pp. 3-30)
- ⑤ Jimerson, S., Brown, J. A., Saeki, E., Watanabe, Y., Kobayashi, T., & Hatzchristou C. Best Practices in School Crisis Prevention and Intervention, National Association of School Psychologists, 2012, 758. (pp. 573-596)
- ⑥ 山崎勝之、戸田有一、渡辺弥生 編著 世界の学校予防教育、金子書房、2013, 448. (pp. 71-153)
- ⑦ 小林朋子、徳田克己 子どもに対するカウンセリング ここだけは押えておきたい学校臨床心理学 文化書房博文社 2012, 219. (pp. 168-175)
- ⑧ 渡辺弥生 子どもの10歳の壁とは何かを考える、光文社、2011, 255.
- ⑨ 渡辺弥生 考える力、感じる力、行動力を伸ばす子どもの感情表現ワークブック 明石書店、2011, 200.

〔その他〕

ホームページ等

<https://sites.google.com/site/emywata/Home>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡辺弥生 (WATANABE, Yayoi)

法政大学・文学部・教授

研究者番号：00210956

(2) 研究分担者

小林朋子 (KOBAYASHI, Tomoko)

静岡大学・教育学部・准教授

研究者番号：90337733